

水上村商工会

経営動向調査アンケート

平成 29 年度 経営発達支援計画に基づく経営発達事業

地域経済・経営動向調査委員会

2017 年 12 月 7 日

目次

1. アンケート調査の概要	3
(1) 目的.....	3
(2) 対象者	3
(3) 回収率	3
(4) 用語説明	3
2. アンケート回答状況.....	4
①業種	4
②経営形態.....	5
③従業員数.....	6
④年齢（代表者）	7
⑤性別（代表者）	8
⑥売上高.....	9
⑦売上単価（受注単価・客単価）	11
⑧客数の動向	12
⑨主な販売先	13
⑩仕入高.....	14
⑪仕入単価（製造原価）	15
⑫主な仕入先	16
⑬利益動向（営業利益）	17
⑭事業資金の調達方法.....	19
⑮資金調達の状況.....	20

⑩従業員数.....	21
⑪28年度雇用状況.....	22
⑫上記で雇用したと回答した場合、雇用目的.....	23
⑬事業承継の希望.....	24
⑭後継者の有無.....	25
⑮後継者が決まっている場合の後継者.....	26
⑯自社の業況.....	27
⑰28年度事業の取組状況.....	28
⑱来期（平成29年度）の見通し.....	29
⑲直面している問題点.....	30

1. アンケート調査の概要

(1) 目的

水上村内の経済動向を把握するために、事業所経営動向のアンケート調査を実施し、地域経済の実態把握と分析を行い、地域における課題を抽出し、観光産業をはじめとする地域経済に係る小規模事業者の経営力向上に役立てることを目的とする。

(2) 対象者

会員事業者 68 事業者。(特別会員と一部の定款会員を除く)

(3) 回収率

回収できた事業者は 60 事業者で回収率は 88.2%である。

(4) 用語説明

アンケート回答者の全体を分析する中で、DI 値を使用している。

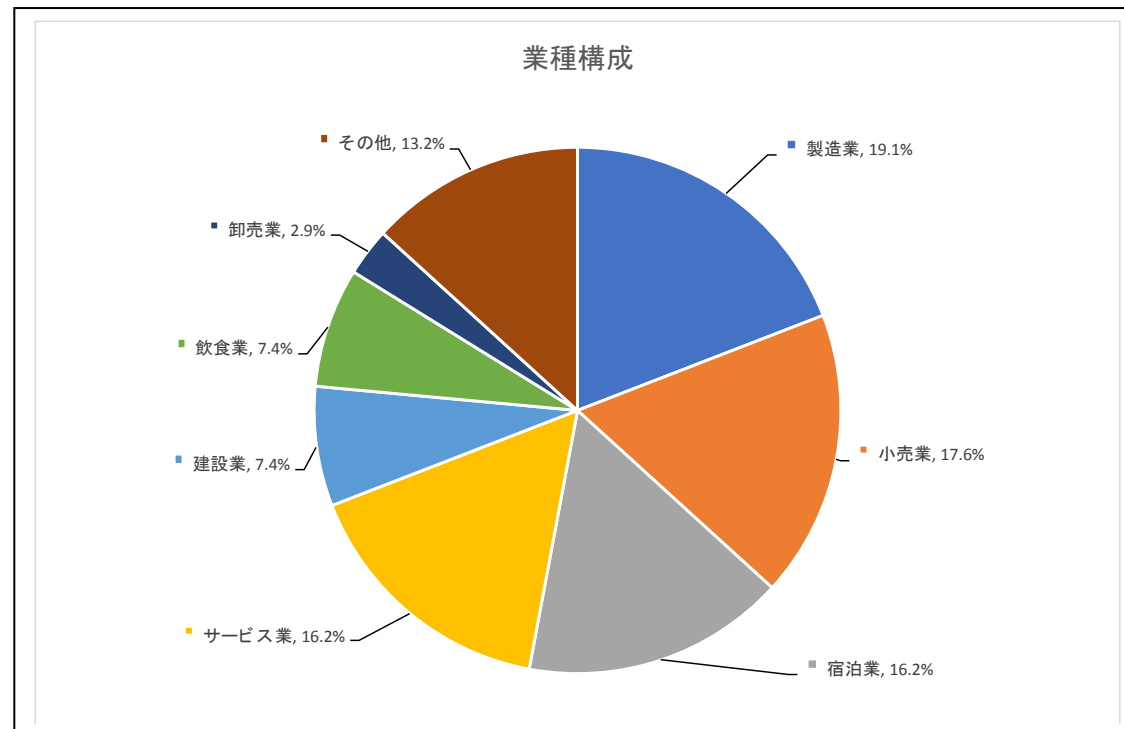
DI 値とは、「良い/悪い」「好転/悪化」といった定性的な指標を数値化して、単一の値に集約する加工統計手法である。この方法によって得られた数値を DI という。

2. アンケート回答状況

①業種

アンケートの回答数は60社で複数事業を行っている事業者を含めると68業種になる。
業種構成については製造業が19.1%と最も多い比率を占めており、最も少ないのが卸売業である。
観光産業に関わりのある、宿泊業、サービス業、小売業は全体の半数を占めており、観光産業における比率が高い。

業種	回答数	割合
製造業	13	19.1%
小売業	12	17.6%
宿泊業	11	16.2%
サービス業	11	16.2%
建設業	5	7.4%
飲食業	5	7.4%
卸売業	2	2.9%
その他	9	13.2%
合計	68	100.0%



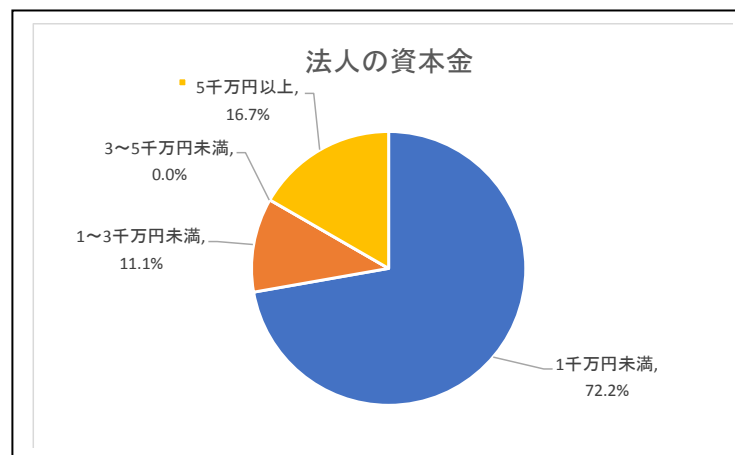
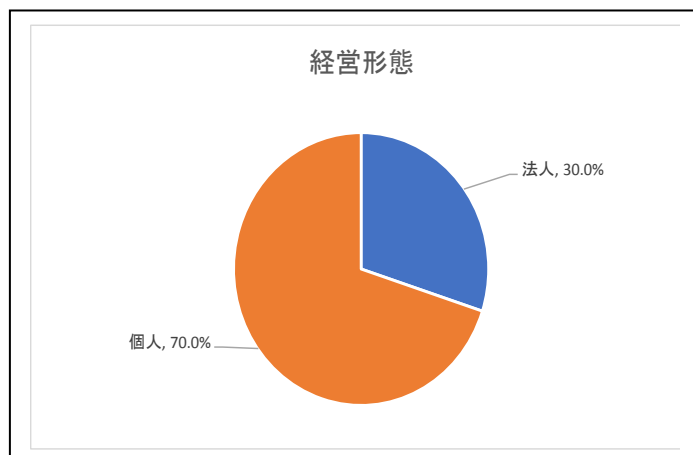
②経営形態

経営形態については個人が70%、法人が30%である。

法人では資本金1千万円未満が72.2%、1～3千万円未満が11.1%、5千万円以上が16.7%である。

個人と資本金1千万円未満の小規模事業者の比率は91.7%であり、小規模事業者中心となっている。

個人・法人	回答数	割合
個人	42	70.0%
法人・1千万円未満	13	21.7%
法人・1～3千万円未満	2	3.3%
法人・3～5千万円未満	0	0.0%
法人・5千万円以上	3	5.0%
合計	60	100.0%



③従業員数

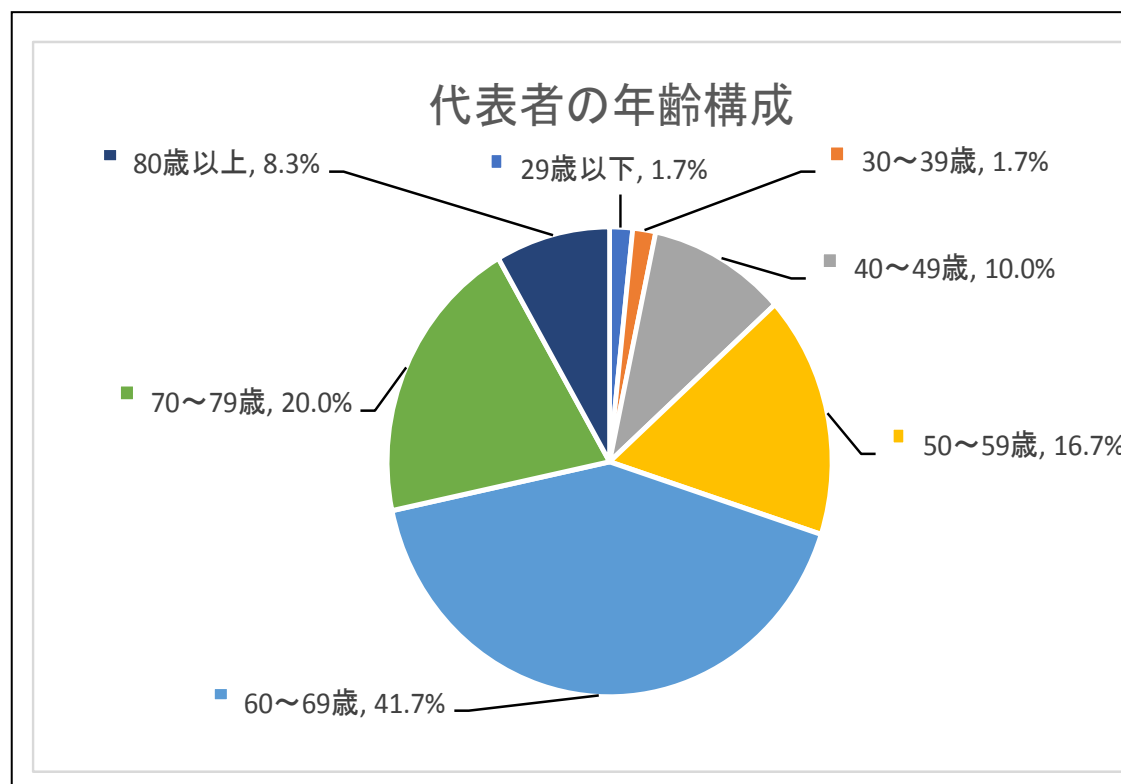
従業員数は個人・法人を合わせて 511 人の雇用を生み出している。
法人の役員及び個人事業者の代表者及び家族は 125 名であり、従業員（法人には家族を含む）及びパート従業員を合わせると 386 名と地域の雇用を支えていることがわかる。

合計	法人			個人事業者		
	役員	従業員（家族を含む）	パート	代表者及び家族	従業員	パート
511	60	331	19	65	18	18

④年齢（代表者）

代表者の年齢については、60歳未満が30.0%、60～69歳が41.7%、70歳以上が28.3%となっており、約7割の事業者が事業承継期及び事業承継を検討すべき時期に来ていることがわかる

代表者年齢	回答数	割合
29歳以下	1	1.7%
30～39歳	1	1.7%
40～49歳	6	10.0%
50～59歳	10	16.7%
60～69歳	25	41.7%
70～79歳	12	20.0%
80歳以上	5	8.3%
合計	60	100.0%

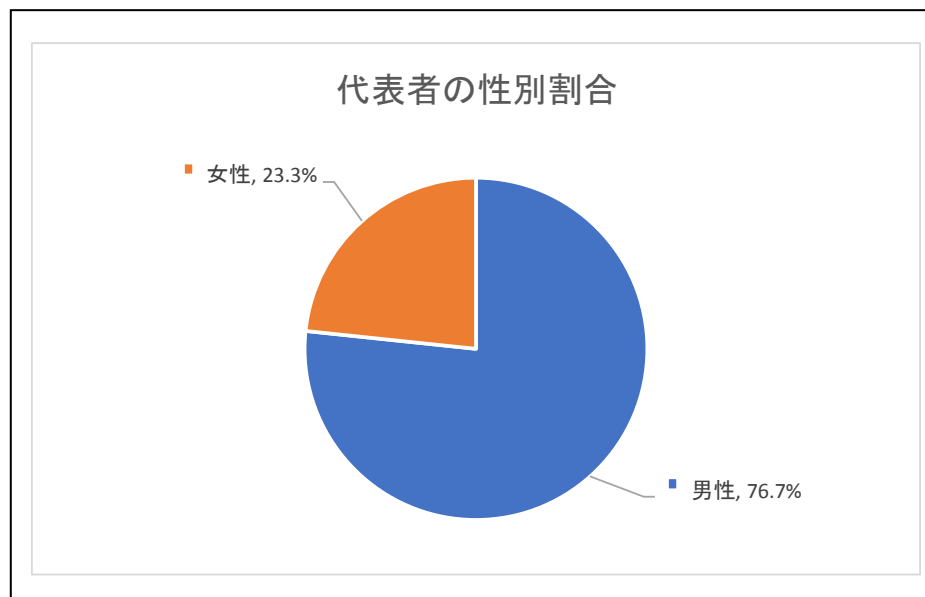


⑤性別（代表者）

代表者の性別については男性が76.7%、女性が23.3%で約4分の1を女性が占めている。
女性の業種は小売業、サービス業、宿泊業が大半を占めている

性別	回答数
男性	46
女性	14
合計	60

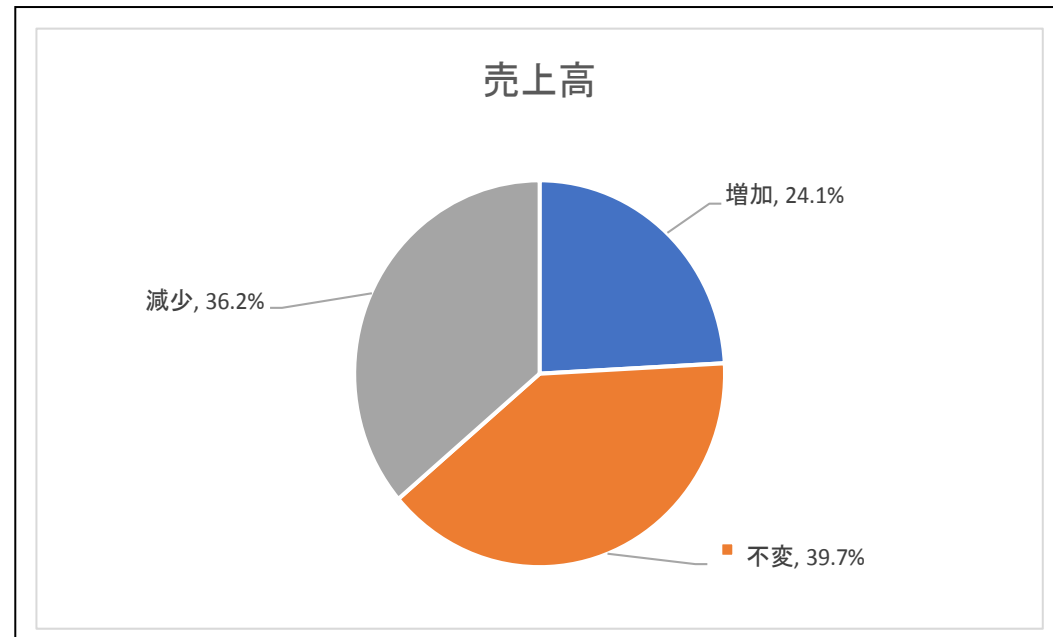
女性の業種構成	回答数	割合
小売り	4	28.6%
サービス	4	28.6%
宿泊	3	21.4%
卸	1	7.1%
製造	1	7.1%
その他	1	7.1%
合計	14	100.0%



⑥売上高

売上高を見ると、不変と答えた割合が 39.7%と最も高くなっている。
一方、減少した割合が 36.2%と増加した割合の 24.1%を 12.1 ポイント上回っている。
売上高 DI（増加割合から減少割合を引いた数値）は▲12.1%と減少傾向であることがわかる

売上高	回答数	割合
増加	14	24.1%
不変	23	39.7%
減少	21	36.2%
合計	58	100.0%



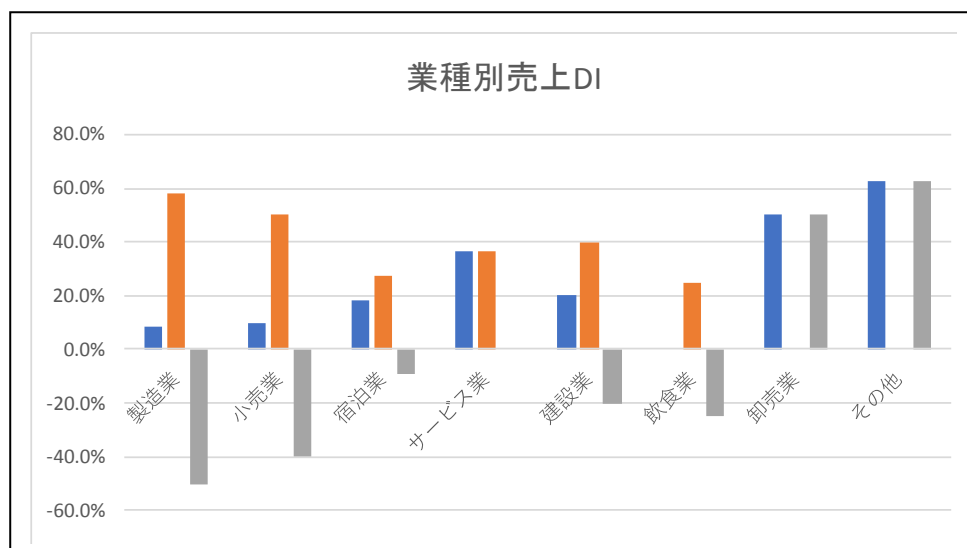
業種別の売上高動向と売上高DI（増加割合から減少割合を引いた数値）を示したのが下記の表である。

サンプル数が少なく断定的ではないものの、増加割合が最も高いのが林業等を含むその他事業で62.5%、最も低いのが飲食業の0%である。

一方減少割合では製造業が58.3%と最も高く、卸売業とその他事業が0%と最も低い状況である。

売上DIの減少業種については製造業が▲50.0%と最も高く、小売業が▲40.0%、飲食業が▲25.0%である。建設業については復興需要の影響で県内需要は増加しているものの建設業の売上DIは▲20.0%とマイナスを示している。

	製造業	小売業	宿泊業	サービス業	建設業	飲食業	卸売業	その他
増加割合	8.3%	10.0%	18.2%	36.4%	20.0%	0.0%	50.0%	62.5%
減少割合	58.3%	50.0%	27.3%	36.4%	40.0%	25.0%	0.0%	0.0%
売上DI	-50.0%	-40.0%	-9.1%	0.0%	-20.0%	-25.0%	50.0%	62.5%

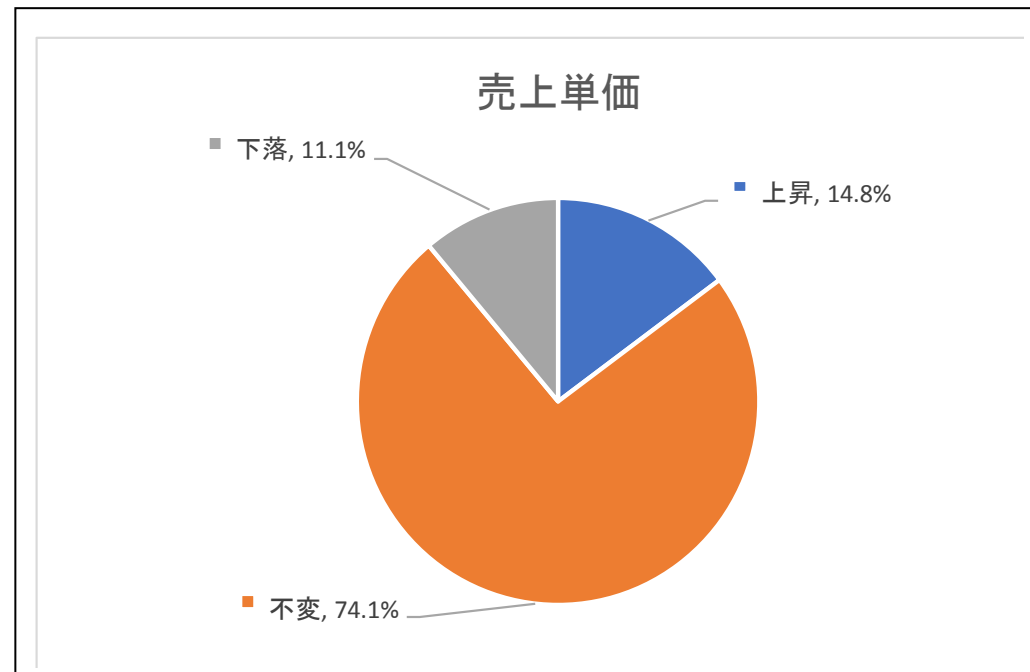


⑦売上単価（受注単価・客単価）

売上単価については不変が 74.1%、増加が 14.8%、減少が 11.1%となっている。

売上高 DI が▲12.1%であるが、売上単価については上昇が下降を 3.7 ポイント上回っており、売上高の減少は客数の減少が要因であることが推察できる。

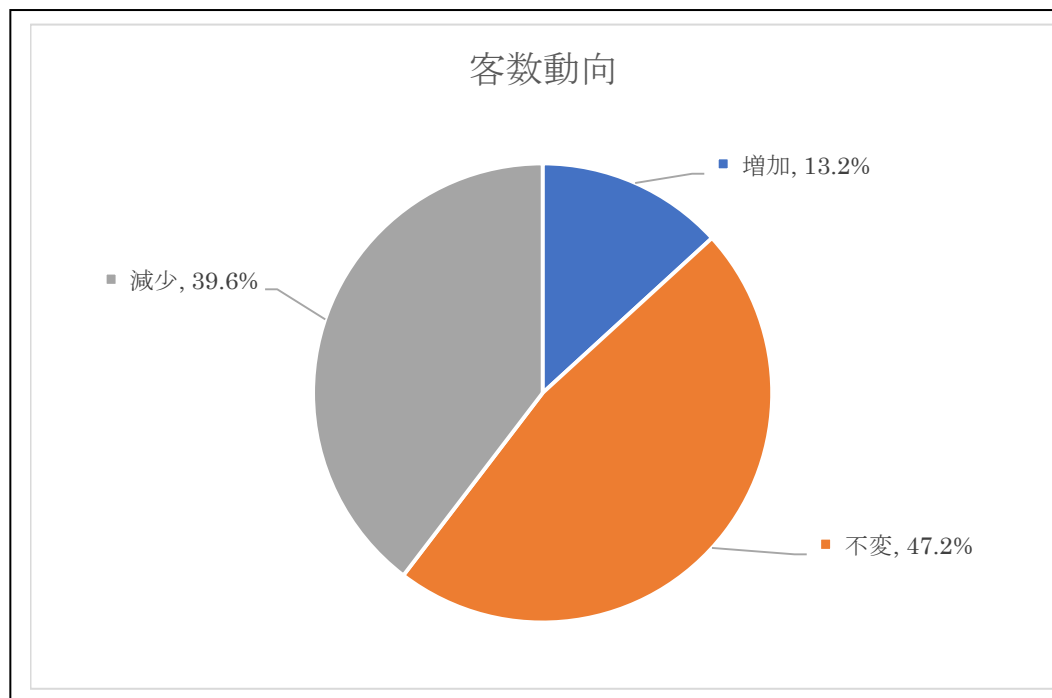
	上昇	不変	下落
回答数	8	40	6
割合	14.8%	74.1%	11.1%



⑧客数の動向

客数については不変が 47.2%と最も高く、減少が 39.6%、増加が 13.2%である。
客数の増加から減少を差し引くと▲26.4ポイントであり、売上高の減少は客数の減少によるものであることが推察される。

	増加	不変	減少
回答数	7	25	21
割合	13.2%	47.2%	39.6%



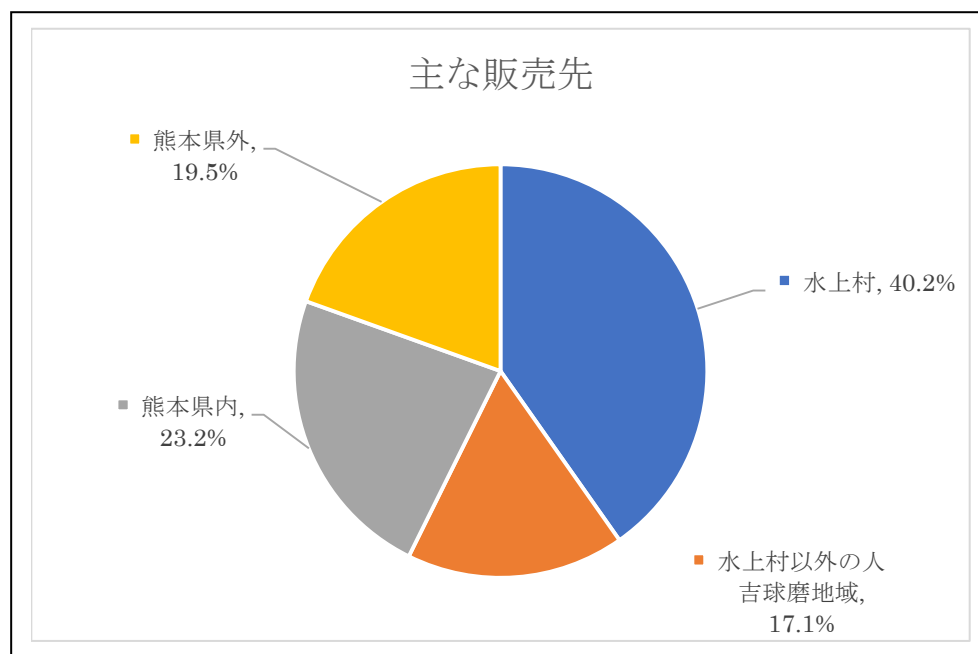
⑨主な販売先

販売エリアを見ると水上村内が 40.2%、水上村以外の人吉球磨地域が 17.1%となっており、人吉球磨地域が約 6 割程度を占めている。更に熊本県内の 23.2%を加えると約 8 割が熊本県内を市場としている。

ほとんどの事業者は地域密着型の営業体制であるが、2 割の事業者は県外をエリアとした事業活動を行っている。

観光産業が中心である水上村としては県外をターゲットとする事業活動が今後重要であると考えられる。

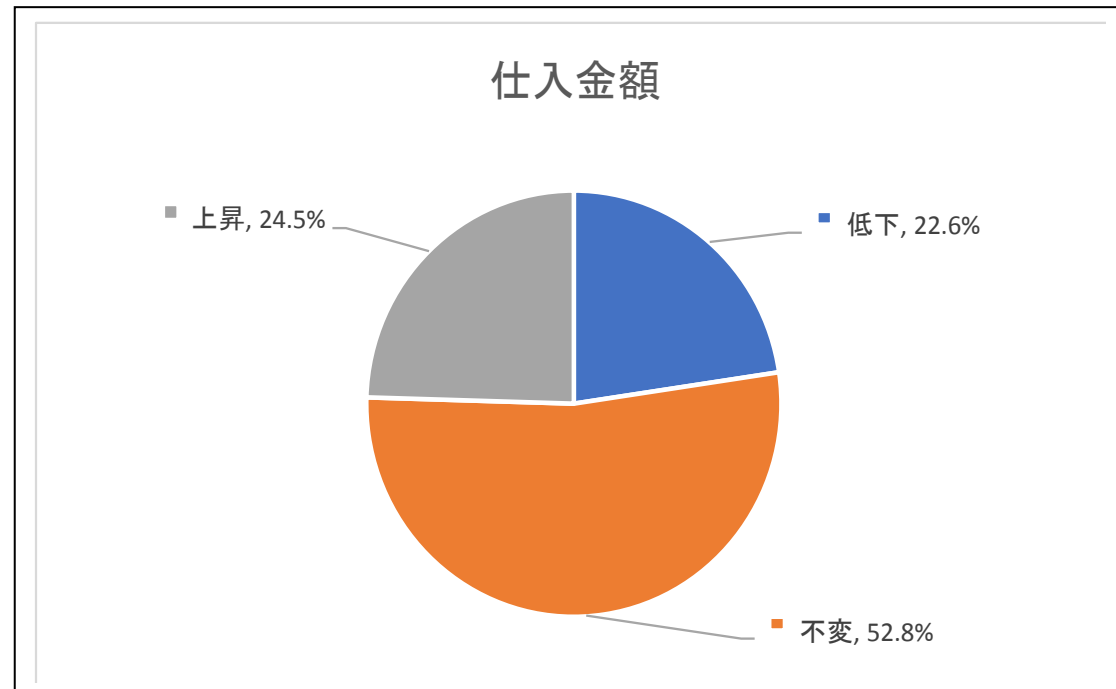
販売先地域	水上村	水上村以外の人吉球磨地域	熊本県内	熊本県外
回答数	33	14	19	16
割合	40.2%	17.1%	23.2%	19.5%



⑩仕入高

仕入金額については不変と答えた割合が 52.8%と最も高く、上昇が 24.5%、低下が 22.6%である。
上昇割合から下降割合を差し引くと 1.9 ポイントと僅かながら仕入金額の上昇傾向が見受けられる。

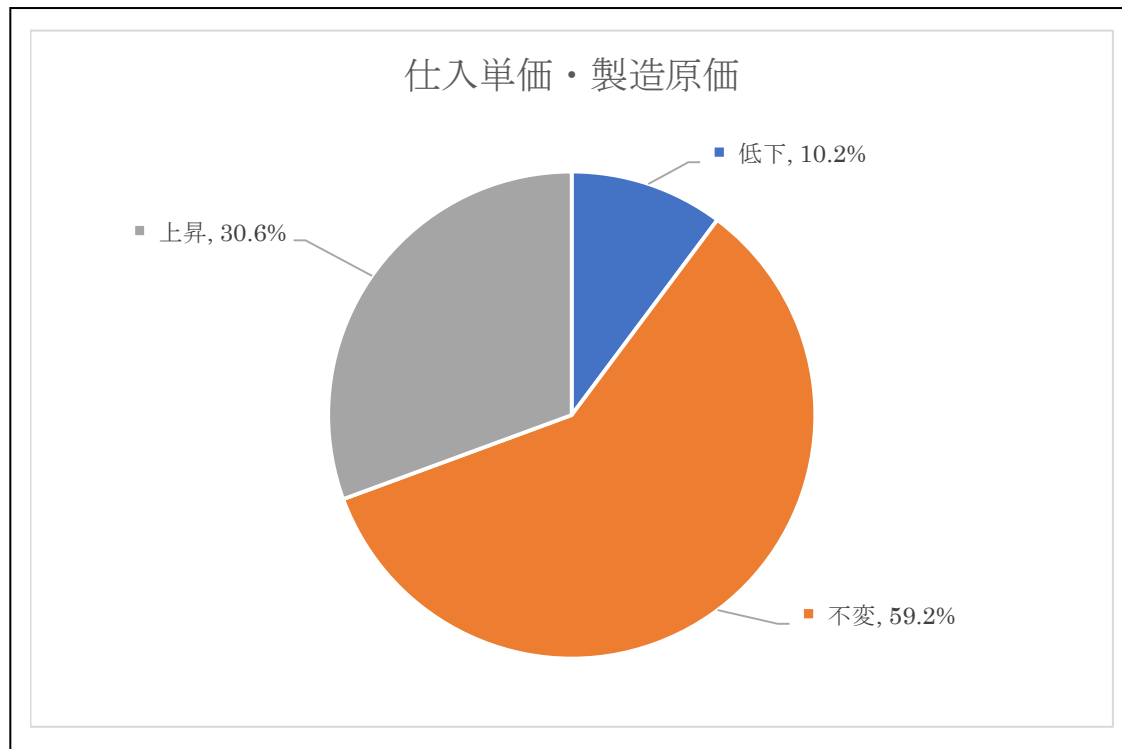
	低下	不変	上昇
回答数	12	28	13
割合	22.6%	52.8%	24.5%



⑪仕入単価（製造原価）

仕入単価・製造原価については不変が 59.2%と最も高く、上昇が 30.6%、低下が 10.2%を示している。
上昇割合から低下割合を差し引くと 20.4 ポイントであり、仕入単価・製造原価が上昇傾向にあることがわかる。
更に仕入単価が上昇したと回答した割合が 30.6%に対して、売上単価が上昇した割合は 14.8%であることから、仕入単価の上昇を販売価格に転嫁できていない状況がうかがえる。

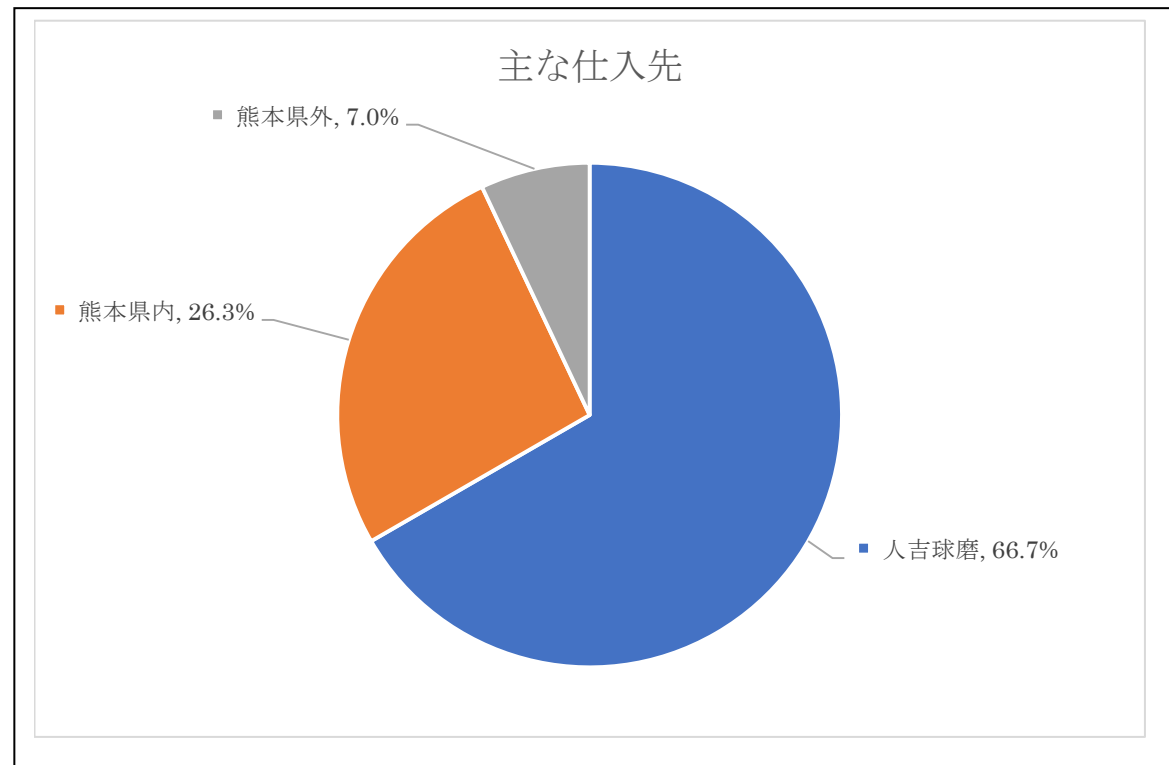
	低下	不変	上昇
回答数	5	29	15
割合	10.2%	59.2%	30.6%



⑫主な仕入先

仕入先の地域については人吉球磨地域が 66.7%と最も高く、熊本県内の 26.3%を加えると 9 割以上が熊本県内である。
地域密着の仕入状況であるといえる

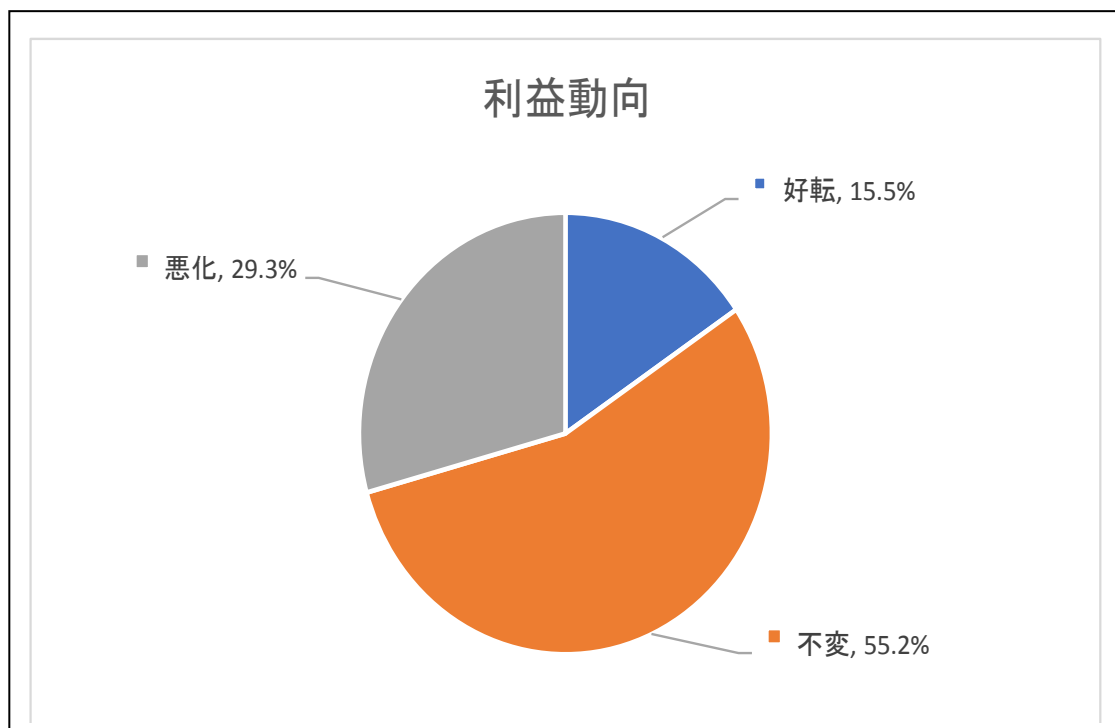
	人吉球磨	熊本県内	熊本県外
回答数	38	15	4
割合	66.7%	26.3%	7.0%



⑬利益動向（営業利益）

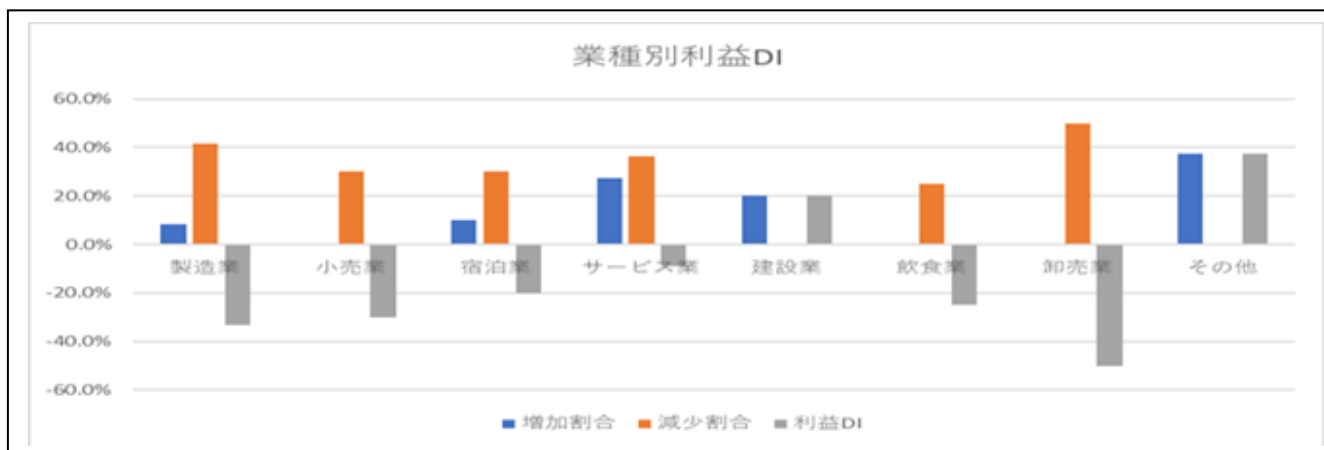
利益動向については不変が 55.2%と最も高く、次いで悪化が 29.3%、好転が 15.5%となっている。
好転割合から悪化割合を差し引くと▲13.8ポイントであり、利益は減少傾向にあることがわかる。
これは、客数の減少に伴う売上減少によって利益も減少傾向にあるものと推察される。

	好転	不変	悪化
回答数	9	32	17
割合	15.5%	55.2%	29.3%



業種別利益動向と利益DI（増加割合から減少割合を引いた数値）を示したのが下図である。
 サンプル数が少なく断定的なものではないが、増加割合が最も高いのが林業等を含むその他の業種で37.5%、最も低いのが小売業、飲食業、卸売業の0%である。
 一方減少割合では卸売業が▲50%と最も高く、次いで製造業の▲41.7%、サービス業の▲36.4%である。
 利益DIの減少業種については卸売業の▲50%が最も高く、製造業の▲33.3%、小売業の▲30%である。
 建設業については売上DI▲20%であったが、利益DIは20%とプラスの状況であり、売上は減少傾向を示しているが収益性は向上していることがうかがえる。
 一方、卸売業については売上DIは+50%であったが、利益DIは▲50%と増収減益傾向を示している。

	製造業	小売業	宿泊業	サービス業	建設業	飲食業	卸売業	その他
増加割合	8.3%	0.0%	10.0%	27.3%	20.0%	0.0%	0.0%	37.5%
減少割合	41.7%	30.0%	30.0%	36.4%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
利益DI	-33.3%	-30.0%	-20.0%	-9.1%	20.0%	-25.0%	-50.0%	37.5%

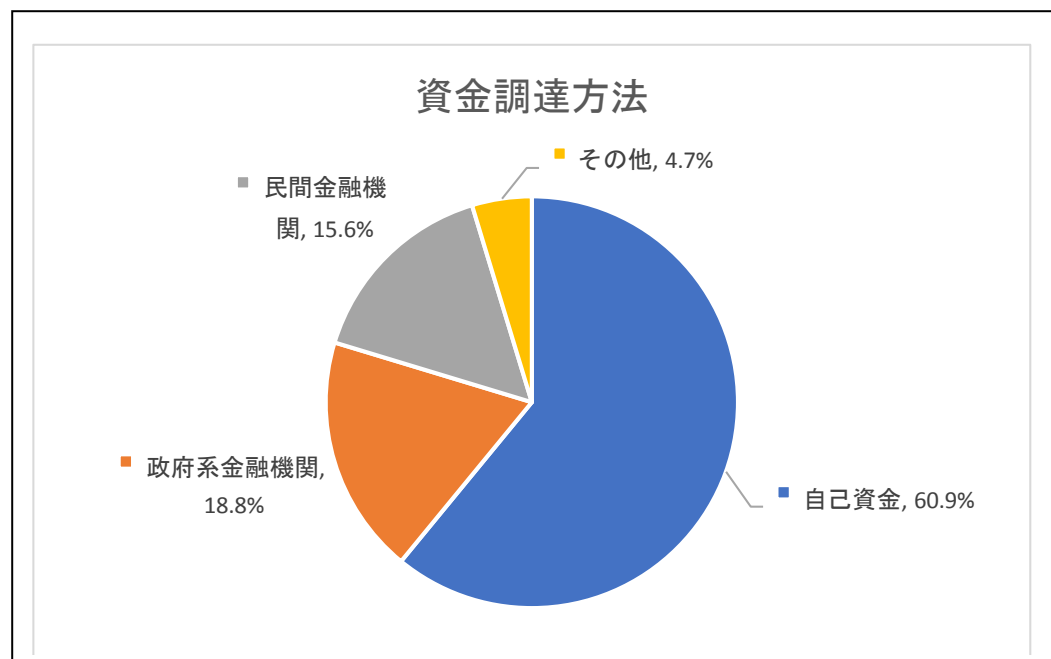


⑭事業資金の調達方法

資金調達については約6割が自己資金で賄っており、政府系金融機関が18.8%、民間金融機関が15.6%と外部資金調達割合は低い。

これは、客数減少による売上低下によって、積極的な設備投資を控えている状況であることがうかがえる。

	自己資金	政府系金融機関	民間金融機関	その他
回答数	39	12	10	3
割合	60.9%	18.8%	15.6%	4.7%

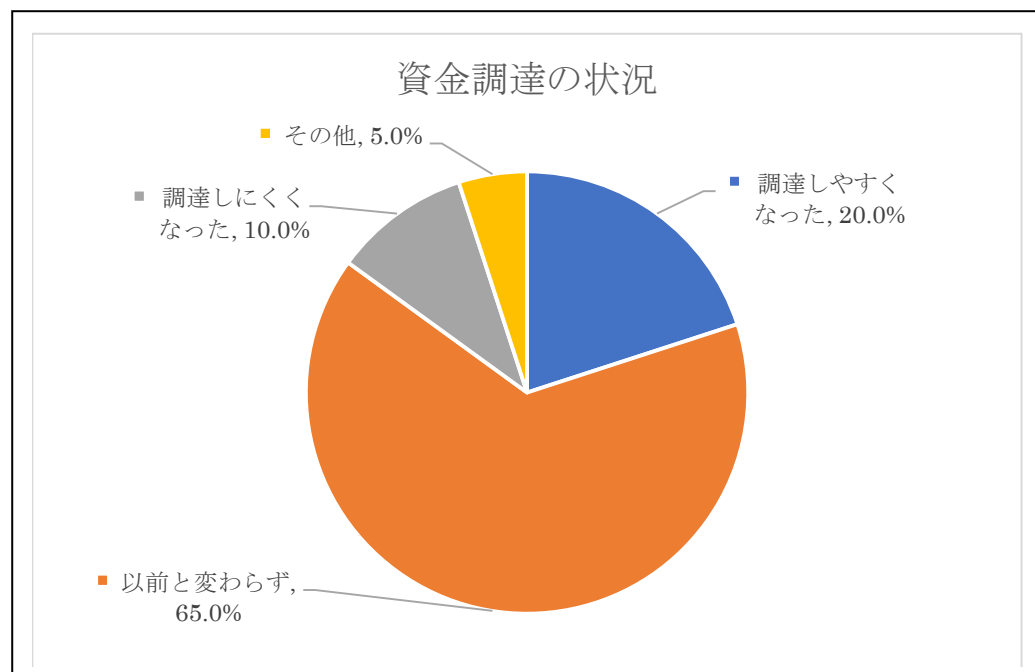


⑮資金調達の状況

資金調達状況については以前と変わらないとの答えが 65.0%、調達しやすくなったが 20.0%、調達しにくくなったが 10.0%である。

平成 28 年熊本地震の影響もあり、資金調達環境は良好な状況であると考えられる。

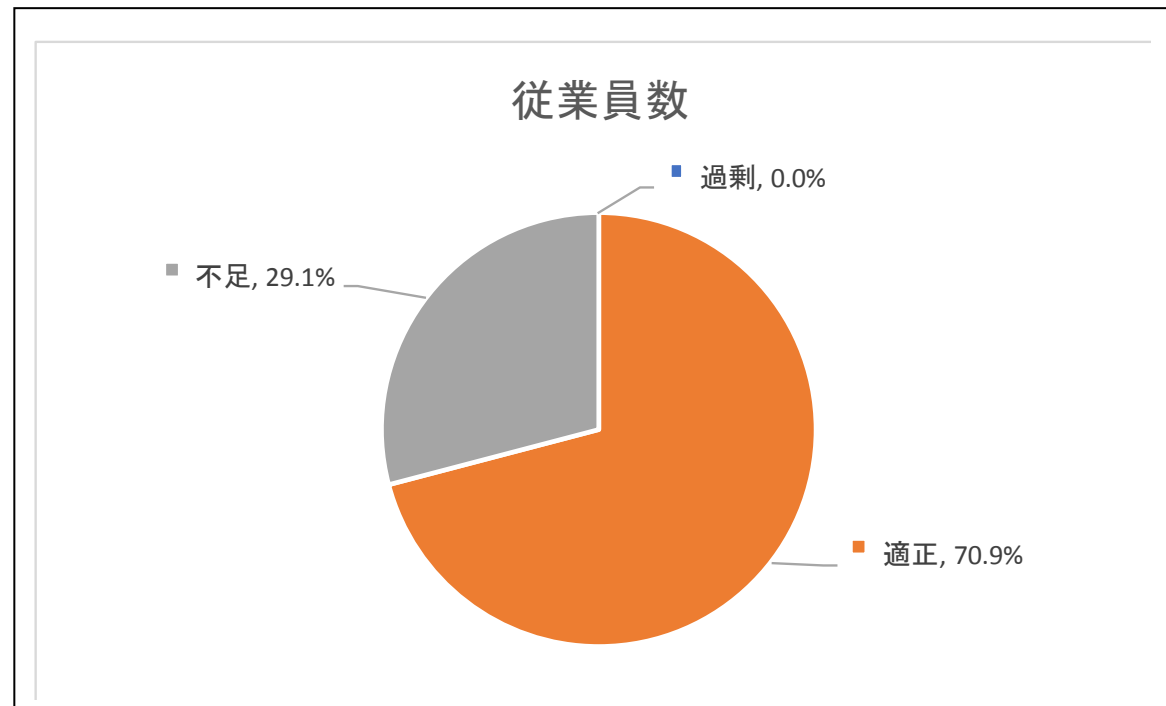
	調達しやすくなった	以前と変わらず	調達しにくくなった	その他
回答数	8	26	4	2
割合	20.0%	65.0%	10.0%	5.0%



⑩従業員数

従業員数の状況については、適正であるとの答えが 70.9%であるものの、不足との答えが 29.1%と約 3 割を占めている。過剰との答えは 0%であり、人手不足が経営に今後大きく影響を与えるものと懸念される。

	過剰	適正	不足
回答数	0	39	16
割合	0.0%	70.9%	29.1%

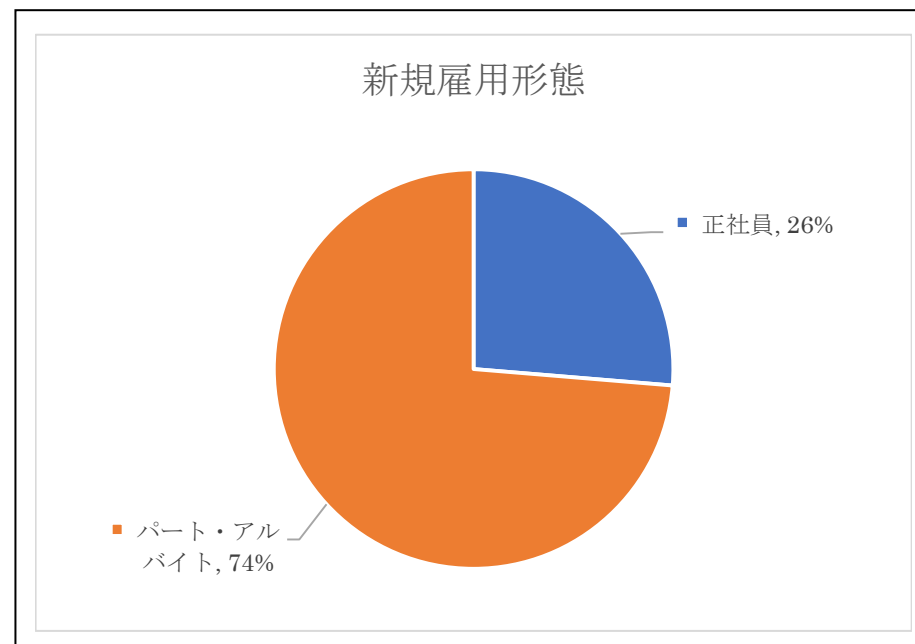
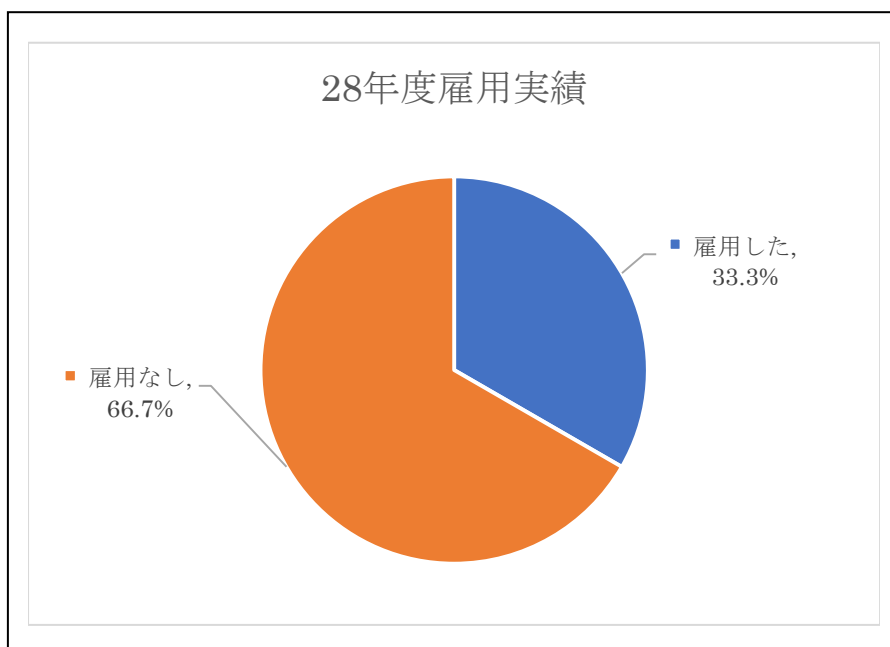


⑰28 年度雇用状況

人手不足の状況ではあるが、この1年間で新規雇用をした事業所は33.3%であり、3分の1の事業所が新規雇用を行っている。雇用形態はパート・アルバイトが74%、正社員が26%と積極的な新規雇用の姿勢がうかがえる。

	雇用した	雇用なし
回答数	19	38
割合	33.3%	66.7%

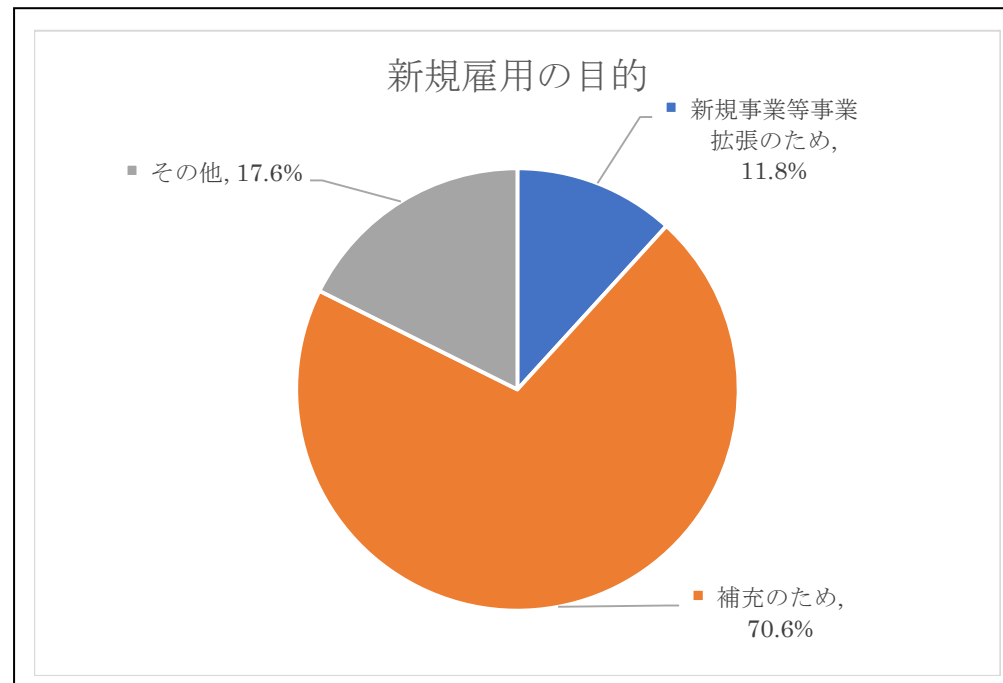
	正社員	パート・アルバイト
回答数	5	14
割合	26%	74%



⑱上記で雇用したと回答した場合、雇用目的

雇用目的としては補充のための70.6%と最も多いものの、新規事業等事業拡張のための雇用も11.8%ある。

	新規事業等事業拡張のため	補充のため	その他
回答数	2	12	3
割合	11.8%	70.6%	17.6%

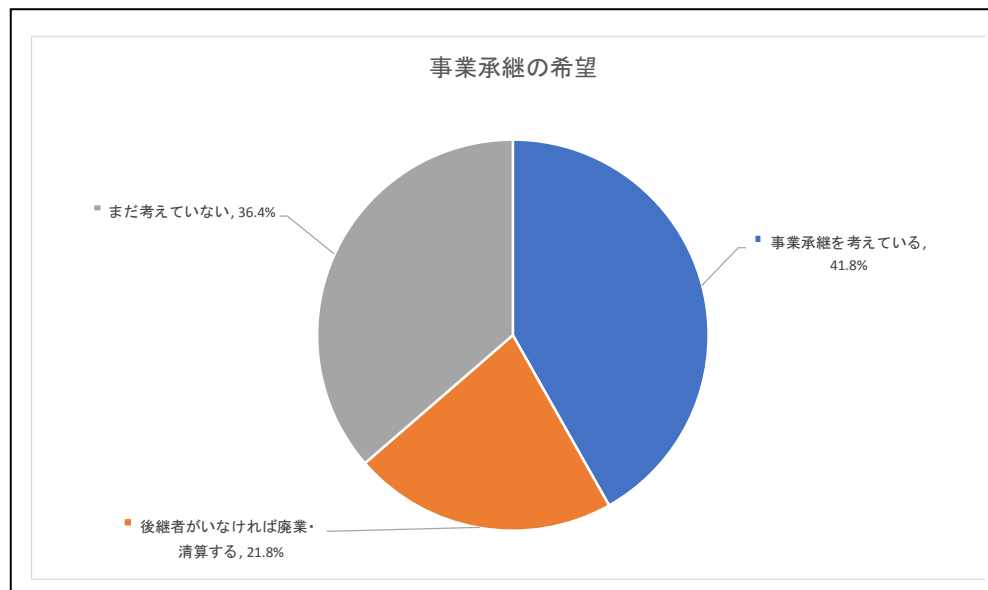


⑱事業承継の希望

代表者の年齢が 60 歳以上の割合が 70%を占める中で、事業承継を考えていると答えた割合は 41.8%にとどまっている。また、後継者がいなければ廃業清算すると答えた割合は 21.8%に上っており、事業承継問題が今後大きな問題であることがわかる。

一方、まだ考えていないと答えた割合が 36.4%あり、65 歳以上でまだ考えていないと回答した事業者があれば、事業承継対策に関する支援が必要な対象先であると考えられる。

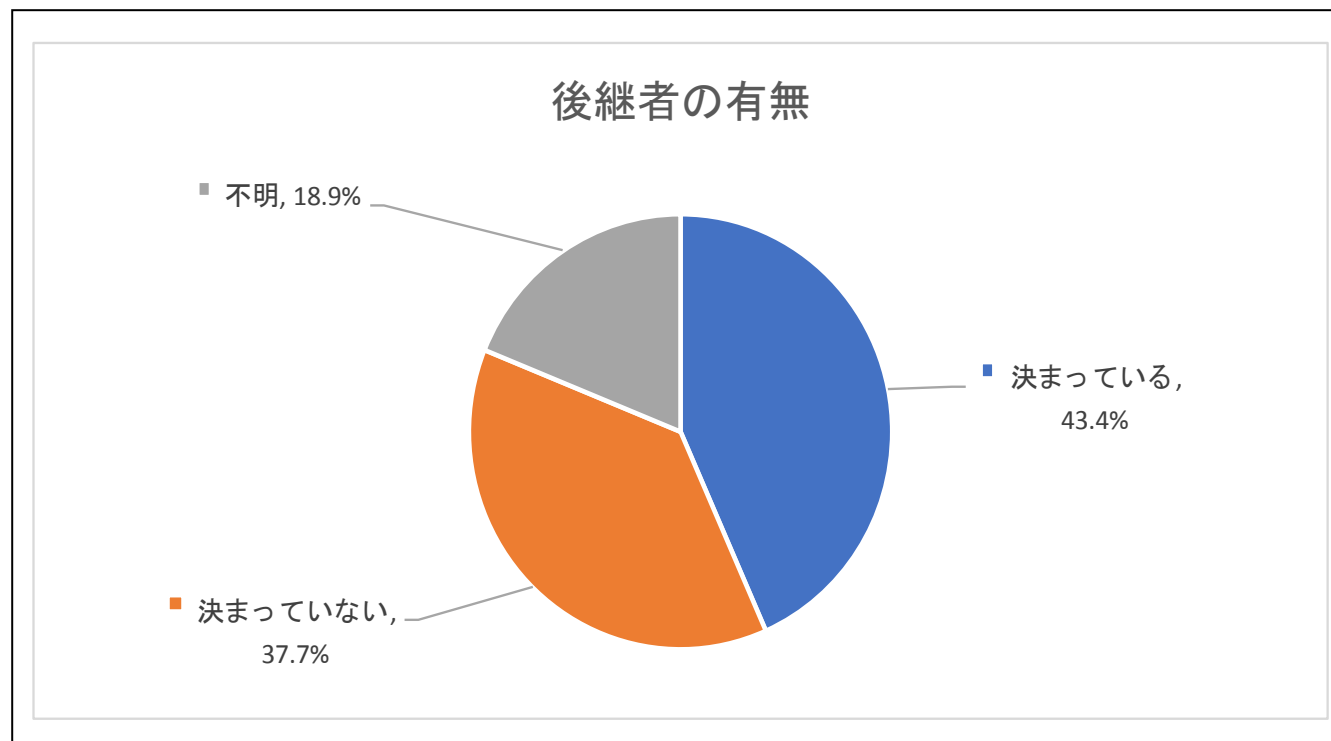
	事業承継を考えている	後継者がいなければ廃業・清算する	まだ考えていない
回答数	23	12	20
割合	41.8%	21.8%	36.4%



⑳後継者の有無

後継者の有無について決まっているとの回答は43.4%であり、決まっていないが37.7%、及び不明が18.9%である。
事業承継は時間がかかることから、早めに後継者を決定し確かな対策を講じていくことが重要である。

	決まっている	決まっていない	不明
回答数	23	20	10
割合	43.4%	37.7%	18.9%



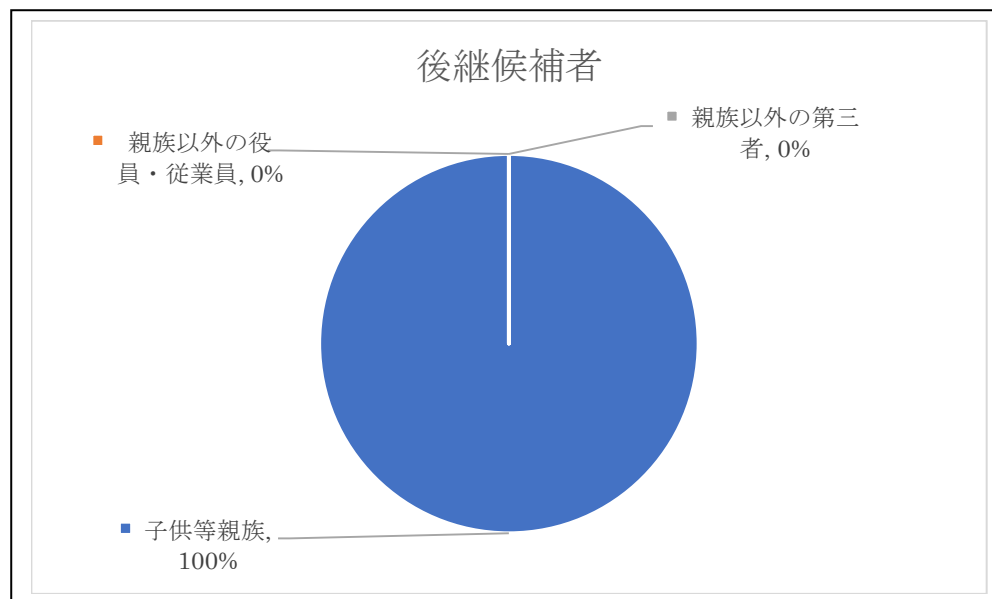
②1 後継者が決まっている場合の後継者

後継候補者としては子供等の親族内承継が 100%である。

後継者がいない、もしくは後継者が継ぎたくない場合には第三者承継も検討する必要がある。

後継者不在の場合に創業希望者とのマッチングを図るなど、事業引継支援センター等の活用も検討する必要がある。

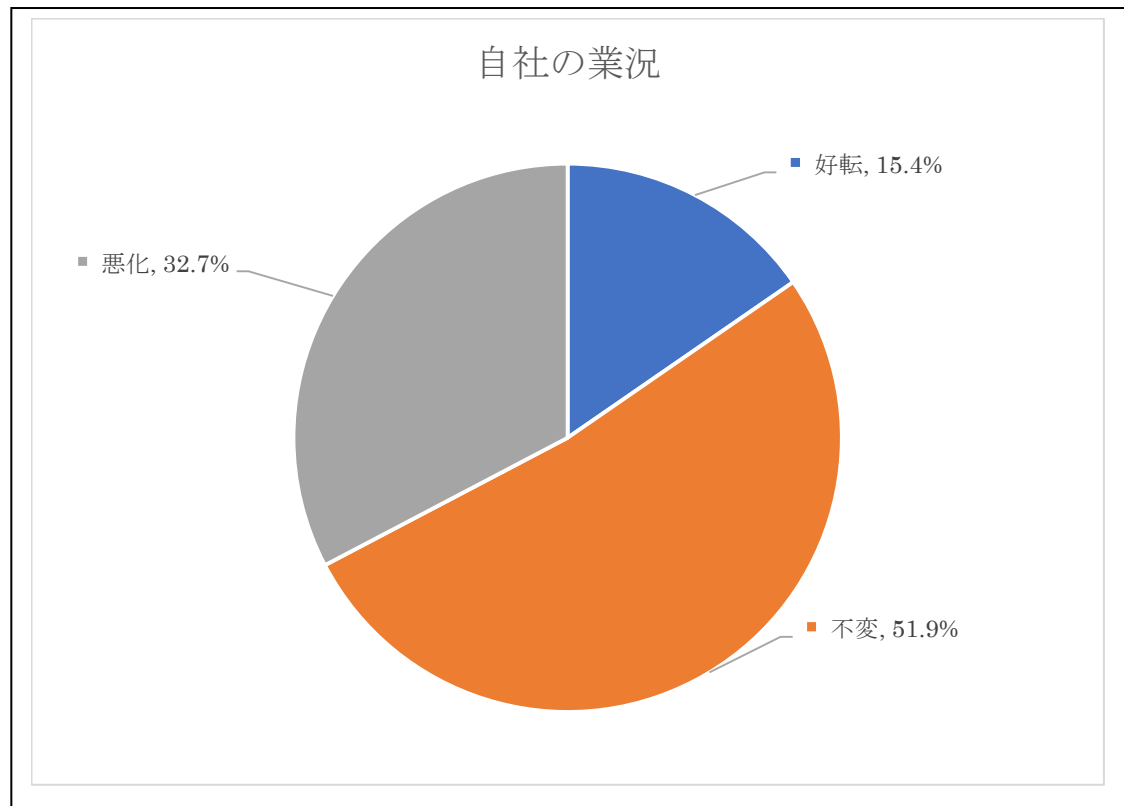
	子供等親族	親族以外の役員・従業員	親族以外の第三者
回答数	21	0	0
割合	100.0%	0.0%	0.0%



②自社の業況

業況については不変との回答が 51.9%、好転が 15.4%であるものの、悪化との回答が 32.7%を占めている。
顧客数の減少が悪化の要因であることが考えられることから、早急な対策が望まれる。

	好転	不変	悪化
回答数	8	27	17
割合	15.4%	51.9%	32.7%

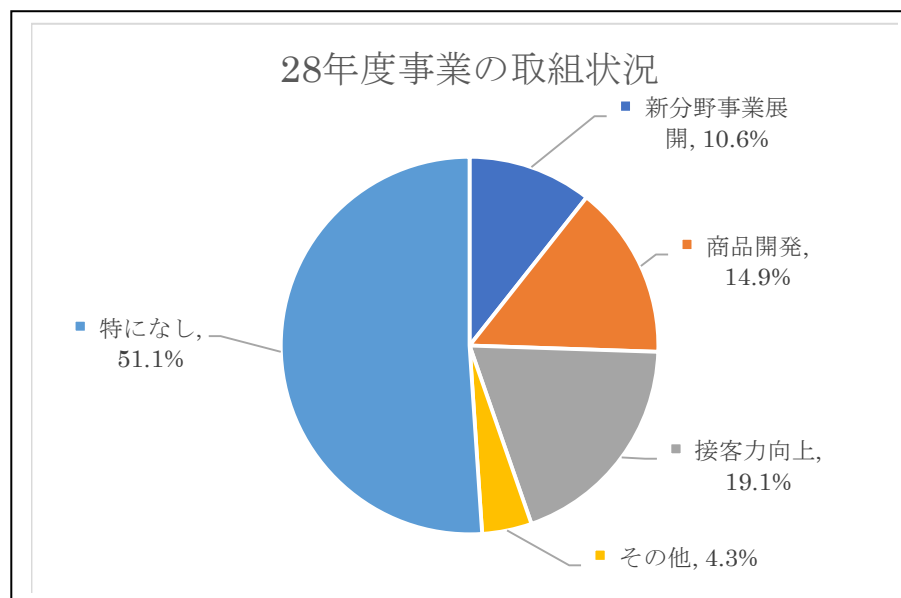


②3 28年度事業の取組状況

28年度事業の取り組み状況では、接客力の向上が19.1%、商品開発が14.9%、新分野事業展開が10.6%と積極的な取組が見られるものの、特になしとの回答も51.1%ある。

顧客数減少に伴う経営環境変化に対して新たな取組が必要であると考えられる。

	新分野事業展開	商品開発	接客力向上	その他	特になし
回答数	5	7	9	2	24
割合	10.6%	14.9%	19.1%	4.3%	51.1%



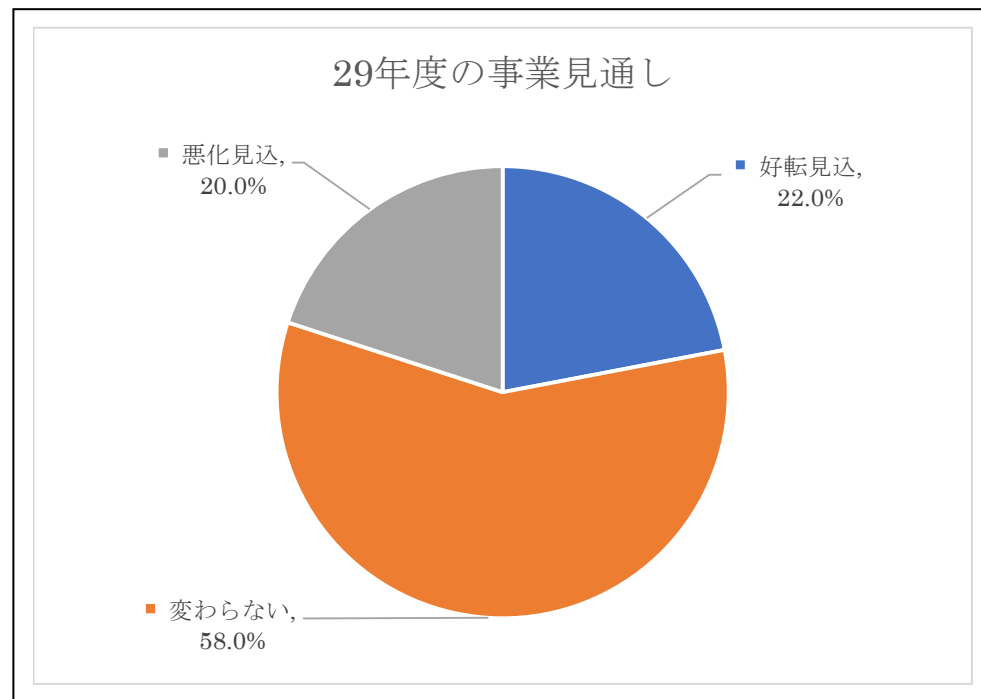
⑭来期（平成 29 年度）の見通し

平成 29 年度の事業見通しについては、変わらないとの回答が 58.0%と最も多く、好転見込が 22.0%、悪化見込が 20.0%である。

好転するとの答えの中には水上スカイヴィレッジのオープンによる影響が期待されている。また、復興需要の影響やHP 等による情報発信力の強化、設備投資、商品開発など積極的な姿勢がうかがえる。

一方、悪化見込の中には少子高齢化の影響が考えられている。

	好転見込	変わらない	悪化見込
回答数	11	29	10
割合	22.0%	58.0%	20.0%



⑫直面している問題点

直面している問題点については市場環境の変化に伴う「需要の停滞及び「利用者ニーズの変化への対応」が29.7%と約3割を占めている。

また、人手不足による問題も「従業員の確保難」「熟練労働者の確保難」「人件費の増加」に表れており、27.0%と約3割を占めている。

「材料等仕入単価の上昇」や「人件費以外の経費の増加」などコストアップに伴う課題も21.6%と影響が大きいことがうかがえる。店舗施設が狭い・老朽化の問題も10.8%あり、需要動向を見極めたうえでの設備投資をどうするかといった課題が見受けられる。一方、「事業資金の借入難」や「金利負担の増加」といった金融面における課題は4.5%と相対的に低くとどまっている。

	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	熟練労働者の確保難	人件費の増加	材料等仕入単価の上昇	人件費以外の経費の増加	店舗施設が狭い・老朽化	事業資金の借入難	金利負担の増加	大企業の進出による競争の激化	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難
回答数	17	16	17	10	3	15	9	12	4	1	3	3	1
割合	15.3%	14.4%	15.3%	9.0%	2.7%	13.5%	8.1%	10.8%	3.6%	0.9%	2.7%	2.7%	0.9%

直面している問題点

